

「見方・考え方」を働かせた社会科授業と その評価

— 憲法学習の授業開発を通して —

鈴木 大蔵

本研究は、高等学校における「見方・考え方」を働かせた憲法学習の授業実践と学習評価の実践を通して、子どもの「理解」の実態を捉えた授業構成、学習評価問題の改善を含めた開発を行うことで、社会系教科における「見方・考え方」の成長を促す手立てを具体的に示し、子どもの「真正な学び」を保障する教育内容開発の方法を実証的に明らかにすることを目的とする。

いま、学力の捉え方、在り方が大きく変化してきている。その中で特に、2020 年から施行が予定されている学習指導要領の改訂に伴い、子どもの資質・能力を育成するための試みとして、「主体的・対話的で深い学び(いわゆる『アクティブ・ラーニング』の視点)」が注目を浴びている。しかし、これらの学び方の実践について、グループワークや体験学習などの「参加型の学び」といった活動をする事自体が目的化され、各教科固有の授業を通して本来育成すべき力を十分に養うことができないという課題があるとの指摘が多くなされている。形式主義的な学習は、子ども自身が学ぶ必然性を感じ、夢中になって思考をめぐらせながら学びに向かうことができなくなってしまう可能性がある。

特に、現在の憲法学習の問題点として岡部ら(2011)、中原(2007)、橋本(2006, 2016)は条文や原則の暗記学習になっている傾向にあることを指摘している。そのため、「憲法とは何か」「なぜ現代の民主主義社会に憲法が必要なのか」といった憲法の本質的な理解や、「見方・考え方」の成長を促すために必要な憲法そのものにおける概念的知識を獲得するものにはなっていないという。憲法についての「見方・考え方」を深化させることで、その学びが子どもたちにとって学ぶ意義のある「生きた知識」となり、それらの獲得した「見方・考え方」を働かせてさらに質の高い知識を獲得したり、他者と議論を深めたり、実際に判断を求められたりしたときに役に立つ力

が求められる。

以上の問題意識から、本稿は、憲法学習において森分(1984)の「知識の変革的成長」理論を用いた授業の開発・実践を行い、その分析を通して、これからの時代に求められるより望ましい教育内容開発の方法を実証的に明らかにすることを目的とする。実践は、立命館高等学校法学ゼミに所属する高校生(第3学年)を対象に行った。さらに、社会科教育学における研究の中で蓄積が乏しい領域とされている学習評価の実践を含めた分析を行った。

本稿の構成は、まず、第1章において、これからの社会科に求められる学びを、先行研究の分析を通して検討した。次に第2章では、社会科授業研究、社会科学学習評価論における現状から、指導と評価の一体化に則した授業実践の必要性を示した。

第3章では、第1章と第2章での議論を基に、「真正の学び」を保障する憲法学習の必要性を示すため、「真正の学び」の基準を整理したうえで、なぜ現代の子どもが憲法(立憲主義)を学ぶ意義があるのかを社会学、憲法学の視点から検討した。そして第4章で、実際に開発、実践した憲法学習の教授計画、評価問題(パフォーマンス課題)を示し、その分析を行った。

その結果、本稿の憲法学習において、①「知識の変革的成長」による概念的知識が獲得されたこと、②多くの生徒が「見方・考え方」を働かせた質の高い思考を見せたこと、の2つの有効性が示された。また、課題として、①一部の生徒は学ぶ意義や知的需要を喚起されなかったことから、子どもにとっての「真正の学び」を保障する授業構成の工夫の必要性が示された点、②パフォーマンス課題における生徒の記述から、限定的または不十分な「理解」しか獲得されなかったことから、抽象的な議論になりがちな概念的知識の獲得を、いかに具体的事例や制度を用いながら目指す必要が示された点、③授業内での生徒の質問から子どもの知識構築過程における「つまづき」が示されたことから、「つまづき」の解消を目指しながら「見方・考え方」をより精緻なものに成長させる必要性が示された点、の3点が示された。

以上の結果から、「見方・考え方」を働かせた学習、具体的には概念同士を互いに関連付けた学びを通して生徒の「知識の変革的成長」を伴う概念的知識の獲得がなされたことが明らかとなった。さらに、獲得した「見方・考え方」を実社会で生じている問題や課題の解決のために働かせる学びを通して、子どもの自ら主体的に「学びに向かう力」も成長した可能性が示唆される。つまり、「見方・考え方」は子どもの資質・能力の育成に大きく影響するものなることが実証的に明らかにされたといえよう。上記の点で、本研究の評価活動を伴った授業実践は意義のあるものだった考える。また、本稿で中心的に扱った「働かせる」ものとして示された「見方・考え方」そのものの概念についてのさらなる研究の蓄積によって、これからの社会科教育(学)の在り方を検討していく必要がある。